

公立大学法人 北九州市立大学

I 法人の概要（平成 24 年 5 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号

2 設立年月日

平成 17 年 4 月 1 日

3 代表者

理事長 石原 進

4 資本金

17,975,200 千円

5 北九州市の出資金

17,975,200 千円（出資の割合 100.0%）

6 役職員数

- ・ 役員数 9 人
 - うち常勤 5 人（うち北九州市からの派遣職員 0 人）
 - うち非常勤 4 人
- ・ 職員数 420 人（うち北九州市からの派遣職員 46 人）

II 平成 23 年度事業実績

1 教育

(1) 学部・学群教育の充実

◆学位授与方針等の策定・発信

学長を委員長とする学部等教育改善委員会を設置し、各学部等の教育目的の検証・見直しを行い、各学部・学科等ごとに養成する人材像を明確化した教育目的を策定した。

また、全学共通の学位授与方針は、「自ら立つ力」「異文化と交わる力」「未来を創り実践する力」「チームで協働する力」の 4 つにまとめ、学部学科、学群学類の学位授与方針は、それぞれが持つ個別の教育理念・目的に応じて、「知識・理解」「技能」「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」の 4 つの観点に基づき策定した。

◆教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定

学科等ごとに、学位授与方針で明確化した能力を養成していくために、順次性、体系性を踏まえ、科目区分、配当年次、必修選択の別、単位数等の考え方を示した教育課程編成・実施方針を策定した。

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

国際舞台で活躍できる外向きの人材育成を目的に、副専攻プログラム（Global Education Program）を平成 24 年度から外国語学部において履修を開始することを決定し、平成 26 年度までにすべての文系学部への導入を行うこととした。

◆環境人材の養成

国際環境工学部では、平成 25 年度からのカリキュラムの改編に向けて、環境人材の養成（5 つの能力）と P B L（Project Based Learning）教育の体系化を考慮しながら教育課程、教育体制の整備を進めた。

北方キャンパスでは、昨今の環境教育の動向から E S D（持続可能な開発のための教育）の概念を取り入れた「環境 E S D プログラム」の策定作業を行った。科目構成に当たっては、総合大学としての特性を生かし、既存の文系・理系の環境関連科目を体系的に配置したものである。

◆入学者受入方針の明確化・発信

入学者受入れ方針は、各学科等で身に付けるべき能力を示した学位授与方針との整合性を図る観点から点検し、見直しを行った。

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保・・・入試実質倍率 3.1 倍（目標 2.8 倍）

既存の入試広報事業の検証を行い、新たな入試広報戦略を策定した。また、新たな入試広報戦略に基づく平成 23 年度の入試広報計画を定め、オープンキャンパスやサマースクール、大学訪問、進路指導担当者懇談会・意見交換会、出張講義、高校訪問、ガイダンス IN 鹿児島・宮崎・広島等の取組を実施した。

なお、これらの取組により、朝日新聞社『2013 年版大学ランキング』において、高校からの評価（生徒に勧めたい、広報活動が熱心）が上昇した。

(2) 大学院教育の充実

◆学位授与方針等の策定・発信

各専攻の教育目的の検証・見直しを行い、各研究科、各課程の専攻ごとに養成する人材像を明確化した教育目的を策定した。また、各課程（コース制を採る専攻においてはコース）を修了した学生が身に付けるべき能力を示した学位授与方針について、「知識・理解」「技能」「態度」の 3 つの観点*に基づき策定した。

*国際環境工学研究科では、「態度」の観点を更に「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」に分類し、4 つの観点としている。

◆高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等

国際環境工学研究科では、学部・博士前期課程の一貫教育プログラムとして、大学院早期履修制度を適用し、学部 4 年生が大学院の専門科目を履修できるよう、大学院早期履修制度の導入を決定した。

◆ソーシャルビジネス系分野の重点化等

マネジメント研究科では、研究科としての諸課題を整理し、研究科独自のアクションプランを策定した。

また、遼寧大学商学院（ビジネススクール）と学術交流協定を締結し、更に東北大学（中国）との学術交流協定の締結に向けて、協議を開始するなど、海外ビジネススクールとの交流・連携を推進した。

(3) 学生支援機能の充実

◆学習支援

本学の教育・事務システム開発を強化するため、平成 24 年 1 月に新組織として情報総合センターを学術情報総合センターから独立させた。

◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターでは、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、スクールボランティアや猪倉農業プロジェクトなどの教育プログラムを実施した。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災を受け、当初予定になかった東日本大震災関連プロジェクトを立ち上げ、学生の休暇期間中に現地での復興支援などを行った。

◆就職支援 …… 就職決定率 92.7% (目標 90%以上)

学外インターンシップについては、新規受け入れ先を開拓し、学生の参加機会を拡大した。また、北方キャンパス、ひびきのキャンパスそれぞれにおいて、学部生・大学院生を対象とした就職ガイダンスや講座、セミナー等を実施した。

[北方] インターンシップガイダンス、就職ガイダンス、自己分析講座、マナー講座等

[ひびきの] 就職ガイダンス、業界研究セミナー、就職カウンセラーによる集中相談会等

◆生活支援

経済的な事情を抱える学生に対し、授業料減免（年間 563 件、139,285 千円）などの支援を行った。また、東日本大震災の被災者 1 名に対しても入学金の全額免除及び授業料の減免を行った。

2 研究

(1) 研究の方向性

◆環境に関する研究・開発、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

「新バイオディーゼル合成法の開発」や「有価廃棄物からのレアメタルの統合的抽出分離回収システムの開発」等、環境に関する研究・開発を行った。

また、「地域イノベーション戦略支援プログラム」や「石けんを主成分とした林野火災用の泡消火剤の開発」、「生体条件下での D D S 構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造」など、次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行った。

◆アジア、地域に関する研究・開発

アジア文化社会研究センターは、アジアの社会変動に関する研究など学際的な調査研究等を実施し、シンポジウムを開催した。

都市政策研究所では、地域課題研究として、北九州地域の抱える課題等について 7 テーマの調査研究・政策提言等を実施した。

また、北九州市や地元企業等から、13 件（約 18,000 千円）の受託事業を実施した。

(2) 研究水準の向上

◆環境技術研究所の設置

環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発を戦略的かつ一元的に推進していく組織として、平成 24 年 3 月 1 日に環境技術研究所を開設した。

同研究所は、「災害対策技術研究センター」、「産業技術研究センター」、「国際連携推進センター」で構成され、国際環境工学部全教員が研究員として参画している。

3 社会貢献

(1) 地域社会への貢献

◆地域連携による市民活動促進等への貢献

地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動の推進のほか、産学連携や行政との連携、公開講座等の開催、学生のインターンシップ派遣実績など、全学的な地域貢献活動が評価され、全国大学の地域貢献度ランキング（日本経済新聞社）において、3年ぶりに全国総合第1位となった。

◆生涯学習機会の提供

理工系分野も取り入れた市民向け公開講座を14講座開催した。また、マネジメント研究科では、地域の中小企業を中心とした中小企業大学校との連携講座「経営者のためのビジネス講座」や九州ヒューマンメディア創造センターとの連携講座「経営者層のためのマネジメントセミナー」を小倉サテライトキャンパスにおいて開講した。

(2) 教育研究機関との協同

◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

大学コンソーシアム関門の共同授業として、本学提供科目である「メディアの現場」「核兵器の記憶」を小倉サテライトキャンパスで開講した。

また、国際環境工学研究科では、北九州学術研究都市内3大学院連携による単位互換を実施するとともに、連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講した。

◆留学生の受入

交換留学枠について、オックスフォード・ブルックス大学と仁川大学の2協定校において、枠の拡大（2名増）を行った。また、ひびきのキャンパスでは、留学生交流支援SS&SVプログラム（JASSO）などの外部資金等を活用し、海外からの学生の受入を実施した。

なお、平成23年度における留学生の受入実績は交換留学20名、派遣留学6名であった。

◆海外派遣留学

タコマ・コミュニティカレッジへの派遣留学（年間52名）、北京語言大学への派遣留学（年間5名）、韓国国民大学校への語学研修（年間15名）を実施した。

4 管理運営

(1) 業務運営の改善及び効率化

◆学内運営の改善

教育研究に関する課題への対応、運営の機動性、効率性の観点から、次のような新組織の設置、組織の再編を行った。

- ・情報総合センターの設置
- ・環境技術研究所の設置
- ・事務局組織の見直し

また、第二期中期計画の新規事業を推進していくため、時限的なプロジェクト組織を設置した。

- ・学部等教育改善委員会
- ・ICT整備検討会議
- ・北方・ひびきの連携プロジェクト会議
- ・大学院教育改善委員会
- ・リスクマネジメント検討委員会
- ・(仮称)環境科学技術研究所設置準備委員会
- ・認知度向上プロジェクト会議

◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

北方・ひびきのキャンパスの教員が共同して「アメリカの生活文化」の開講や合同ゼミを開催した。スポーツフェスタ、大学祭では、キャンパス間にシャトルバスを運行し、両キャンパスの学生が相互に交流できるよう努めた。

◆SDの推進

公立大学協会をはじめとした学外のSD（スタッフ・ディベロップメント）研修会等を受講した。平成23年度後期からは、桜美林大学の通信制大学院（大学アドミニストレーション専攻）で職員が受講を開始した。

(2) 財務内容の改善

◆収入財源の確保・多様化

地域イノベーションクラスター事業や戦略的創造研究推進事業などの受託研究事業、大学教育充実のための戦略的大学連携支援事業プログラム、戦略的環境リーダー育成拠点形成事業及び質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）などの補助事業の獲得により、年間目標5億円を大きく上回る外部資金（約8億2千万円）を獲得した。

◆基金の創設

図書館、サークル会館整備など教育研究の充実のための事業のほか、学生への支援事業、国際交流事業、地域貢献事業等を行うため、「北九州市立大学基金」を設置した。

平成23年度は大学後援会から寄附金の受入れを行った。（245,893千円）

◆管理的経費の抑制

クールビズや昼休み消灯の実施、LED照明やCCFL蛍光管への切り替え、一部トイレの人感センサー照明への切り替えなど、全学的な省エネの取組を実施し、両キャンパスで使用量・光熱水費の削減を行った。

(3) 自己点検・評価、情報提供等

◆検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善

中期計画・年度計画の効率的な進捗管理と、自己点検・評価や認証評価の際に必要な基礎データ等の効率的な蓄積のため、大学マネジメントシステムを導入した。平成23年度は同システムを用いて、年度計画の進捗状況の取りまとめ作業や平成24年度計画策定のための基礎資料を作成するなど、運用を開始した。

◆認知度向上プロジェクトの実施

認知度向上プロジェクト会議において、中長期の広報戦略策定に当たり、大学ブランド・イメージを数値化した調査を実施している民間企業との意見交換を行い、本学の実態把握を行った。

(4) その他業務運営

◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

新たに今後15年間の北方キャンパス対象施設長期整備計画を策定した。また、並行して、老朽化した1号館、2号館、4号館及び図書館の耐震補強についても検討を行い、耐震補強計画を策定した。

◆法令順守の徹底及び効果的なリスクマネジメント

教職員の法令遵守等の意識を向上するため、研修計画に基づき、人権ハラスメント研修やコンプライアンス研修、情報セキュリティーポリシー研修等を行った。

また、「リスクマネジメント検討委員会」を設置し、危機管理マニュアルを作成した。作成後は北方とひびきの両キャンパスにおいてリスクマネジメントに関する教職員研修を実施した。

III 平成23年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成24年3月31日現在 (単位：千円)

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		5,802,500
建物	12,627,702	
減価償却累計額	▲ 3,810,772	8,816,929
構築物	419,805	
減価償却累計額	▲ 236,152	183,653
工具器具備品	2,951,519	
減価償却累計額	▲ 2,396,599	554,919
車両運搬具	15,909	
減価償却累計額	▲ 12,054	3,854
図書		2,450,334
美術品・收藏品		8,300
建設仮勘定		2,709
有形固定資産合計		17,823,200
2 無形固定資産		
ソフトウェア		124,195
ソフトウェア仮勘定		8,799
その他の無形固定資産		214
無形固定資産合計		133,208
固定資産合計		17,956,408
II 流動資産		
現金及び預金		1,620,188
未収学生納付金収入		39
その他未収入金		67,121
前払金		0
前払費用		0
立替金		1,600
仮払金		1,480
流動資産合計		1,690,430
資産合計		19,646,839
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	688,849	
資産見返施設費	219,275	

資産見返補助金等	31,324		
資産見返寄附金	47,823		
資産見返物品受贈額	2,171,954	3,159,227	
寄附金債務		245,893	
リース債務		226,037	
固定負債合計			3,631,158
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,004	
授業料債務		0	
預り施設費		0	
預り補助金等		1,000	
寄附金債務		86,790	
前受受託研究費等		0	
前受受託事業費等		0	
未払金		524,301	
リース債務		90,663	
未払費用		26,900	
未払消費税等		5,435	
前受金		1,036	
預り科学研究費補助金等		20,644	
預り金		53,330	
流動負債合計			811,106
負債合計			4,442,265
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		17,975,200	
資本金合計			17,975,200
II 資本剰余金			
資本剰余金		304,987	
損益外減価償却累計額 (▲)		▲ 3,793,350	
損益外減損損失累計額 (▲)		▲ 108	
資本剰余金合計			▲ 3,488,470
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		441,264	
当期未処分利益		276,579	
(うち当期総利益)		276,579	
利益剰余金合計			717,844
純資産合計			15,204,573
負債純資産合計			19,646,839

2 損益計算書

平成24年3月31日現在（単位：千円）

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	673,611	
研究経費	810,477	
教育研究支援経費	213,480	
受託研究費	391,353	
受託事業費	25,915	
役員人件費	63,114	
教員人件費	3,060,817	
職員人件費	861,082	6,099,853
一般管理費		745,535
財務費用		
支払利息	2,927	2,927
経常費用合計		6,848,316
経常収益		
運営費交付金収益		2,176,699
授業料収益		3,270,222
入学金収益		611,714
検定料収益		121,270
受託研究等収益		
国及び地方公共団体	8,899	
その他の団体	421,947	430,847
受託事業等収益		
国及び地方公共団体	10,739	
その他の団体	24,589	35,329
寄附金収益		27,867
施設費収益		33,495
補助金等収益		166,633
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	70,375	
資産見返施設費戻入	42,343	
資産見返補助金等戻入	10,340	
資産見返寄附金戻入	10,996	

資産見返物品受贈額戻入	32,247	166,304	
財務収益			
受取利息	137	137	
雑益			
財産貸付料収入	38,572		
講習料収益	2,568		
科学研究費補助金間接経費			
収益	28,945		
その他の雑益	14,288	84,374	
経常収益合計			7,124,896
経常利益			276,579
当期純利益			276,579
当期総利益			276,579

IV 平成 24 年度事業計画

1 教育

(1) 学部・学群教育の充実

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

- ・ 外国語学部英米学科は、高度な英語運用能力養成のため、英語学習講習会、集中トレーニングなど学習支援プロジェクトを引き続き実施する。また、国際舞台で活躍できる外向きの人材育成を目的とした副専攻プログラム（Global Education Program）を外国語学部の学生を対象に開設し、TOEICスコアの向上に活用する。

[卒業時：TOEIC730（TOEFL：PBT550）点以上到達者の割合 50%以上]

- ・ 外国語学部中国学科は、1～3年次学生の中国語基礎力を身に付けるため「中国語検定過去問WEB」を活用した教育を行う。また、2年次学生の中国語7・8で模擬テストを行い、データを検証する。
- ・ 国際舞台で活躍できる外向きの人材育成を目的とした副専攻プログラム（Global Education Program）について、平成25年度からは、文学部の学生も対象とするため、学生への周知を含めた準備作業を行う。

◆環境人材の養成

[国際環境工学部の取組] 平成25年4月の新カリキュラムの編成と併せて、体系的なPBL（Project Based Learning）教育を整備する。

[北方キャンパスの取組] 環境教育プログラムの平成25年度開設を目指し、実施体制や規程等の整備を行う。

◆高校教育と大学教育の円滑な接続

入学前教育を外国語学部英米学科、国際環境工学部、地域創生学群、経済学部で実施する。

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

- ・ スカラシップ入試について、志願・入学状況・入学後の成績などを踏まえて総括し、継続の判断を行う。
- ・ 入試広報戦略に基づき、平成24年度の入試広報計画を定め、他大学との共同プロモーションや在学生の出身校への派遣などを実施する。[実質倍率2.8倍以上]

(2) 大学院教育の充実

◆コースワーク、前・後期課程の接続等（社会システム研究科）

博士前期課程では、コースワークの充実、学部との連携強化を行うため、現行の4専攻体制の見直し・再編を行う。また、博士後期課程では、再編後の博士前期課程との接続を含めた教育課程の編成・実施方針を策定する。

◆履修コースの集約、コースワーク等（法学研究科）

法律系・政策科学系の新履修コースごとに教育課程編成・実施方針を策定し、同方針に基づき、平成25年度に開設する教育課程を整備する。

◆高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等（国際環境工学研究科）

- ・ 国際環境工学研究科は、学部・博士前期課程の一貫教育プログラムを完成させる。
- ・ アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラムの編成に着手する。

◆ソーシャルビジネス系分野の重点化等（マネジメント研究科）

- ・ マネジメント研究科は、研究科独自の自己点検評価委員会や外部委員から構成されるアドバイザー委員会等を活用し、マネジメント研究科アクションプランを推進する。
- ・ 中国の中国人民大学などとの連携プログラムの企画・実施、学生交流などを継続実施するとともに、韓国の大学との協議を行うなど、海外ビジネススクールとの交流・連携を積極的に推進する。国内では、他のビジネススクールとの間で共通の課題などについて情報交換を行う。

◆入試広報の充実

大学ウェブサイト内に新たに作成した大学院共通ページ等を活用し、各専攻・コースの概要や教員情報、入学者受入れ方針など、各研究科の情報を積極的に発信する。

(3) 学生支援機能の充実

◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域ものづくり交流センターでは、学生をものづくり教育ボランティアとして小・中学校に派遣するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。

◆生活支援

- ・ 早期支援システムの検証結果や課題を踏まえ、情報総合センター等と連携して、対象学生の選定基準の拡充をはじめとした早期支援システムの再構築に着手する。
- ・ 障がいの種類に応じた支援内容を検討し、障がい学生支援指針素案を策定する。

2 研究

(1) 研究の方向性

◆新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発

新バイオディーゼル合成法開発、太陽光発電システムのリサイクル処理方法など環境に関する研究・開発を行う。

◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造に関する研究、MEMSテクノロジーとの融合に関する研究など次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。

◆アジアに関する研究

- ・ アジア文化社会研究センターは、アジア地域に関する学際的な事象をテーマとしたシンポジウムを行う。
- ・ アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流として、国際シンポジウムを開催する。

◆地域に関する研究

都市政策研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市・ICSEAD（国際東アジア研究センター）等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市・地域団体からの受託調査を行う。また、下関市立大学との関門地域共同研究では、大学コンソーシアム関門とも連携し、研究分野と参加研究者の拡大を進める。

(2) 研究水準の向上

◆環境技術研究所の設置

- ・ 環境技術研究所は、研究所内に設置した各センターにおいて、環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発、学術交流等を戦略的かつ一元的に推進する。
- ・ 環境技術研究所は、研究戦略、研究のレビューなど、研究のガバナンスを行うため、研究戦略会議を開催する。

◆付属研究機関による研究拠点の形成

- ・ 都市政策研究所が参画している関門地域共同研究会では、大学コンソーシアム関門と連携し、研究分野と参加研究者の拡大を進める。また、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、北九州市・ICSEAD等との連携を強化する。
- ・ 都市政策研究所は、仁川発展研究院との研究発表会を行う。

3 社会貢献

(1) 地域社会への貢献

◆小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献

- ・ 地元の小・中学校や高等学校などに対し、本学授業との連携、学生ボランティアの派遣などを通して、授業・課外活動を支援する。
- ・ ひびきのキャンパスは、小・中・高校生を対象に理科実験・ものづくり学習の支援や理科・コンピュータ教室、スーパーサイエンスハイスクール事業への協力、大学院生による環境教育への協力などを実施する。

◆生涯学習機会の提供

- ・ 一般市民を対象に、ひびきのキャンパスの体験学習ツアーや市民団体等への講義などを実施する。
- ・ マネジメント研究科は、中小企業大学校連携講座を開催する。また、経営者を対象とするMBAセミナーを実施する。

(2) 教育研究機関との協同

◆留学生の受入れ

- ・ 英語圏を中心に交換留学生の受入れを拡大する。また、英語圏学生の編入学受入れについて、協定校と協議を行う。
- ・ 留学生の受入環境整備の一環として、キャンパス内看板等の日本語・外国語併記作業を実施する。
- ・ 大学の外国語版ウェブサイトについて、更新計画に基づき、更新作業を実施する。

◆海外派遣留学

- ・ タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を引き続き実施する。
- ・ 学術協定締結校への私費留学で取得した単位の認定について制度化を行い、学内に周知する。

◆全学的な国際化推進体制の整備

- ・ 国際教育交流センターは、留学生アドバイザーの研修計画を作成、実施する。また、外部資金の情報収集・獲得を行う。

- ・ 整備方針に沿って、留学生の日本語教育体制を整備する。

4 管理運営

(1) 業務運営の改善及び効率化

◆事務局業務の効率化

- ・ 教務業務の効率化を行うため、両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステムを整備する。
- ・ 財務処理の効率化を行うため、新・財務会計システムの運用を開始する。

◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

- ・ 両キャンパスの教員の協同によって、北方キャンパスの授業科目「アメリカの生活文化」を開講する。
- ・ 学生交流に主眼を置いた教育面でのキャンパス間連携の仕組みを平成 25 年度を目処に整備する。

◆中長期計画による職員配置・事務局再編

平成 24 年 4 月に事務局組織の再編を行うとともに、市派遣職員、プロパー職員などの適正配置を実施する。

◆SDの推進

- ・ 公立大学協会をはじめとした学外のSD研修会に事務職員を積極的に参加させる。
- ・ 通信制大学院（アドミニストレーション専攻）の受講や、市内4大学（九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学、北九州市立大学）による共同研修などを活用し、研修事務を効率化する。

(2) 財務内容の改善

◆収入財源の確保・多様化

- ・ 外部資金の年間5億円以上を獲得する。
- ・ 競争的資金獲得に当たり、情報収集や申請書作成など組織的に支援する体制を整備し、さらなる充実を行う。

◆基金の創設

図書館、サークル会館整備の財源の一部の確保のため、同窓会、後援会と連携して、卒業生や保護者、市民などから寄附金を募集する。

◆管理的経費の抑制

- ・ 消耗品費を削減するため、市の協定価格等に準じて物品購入を実施する。
- ・ 管理的経費の抑制のため、パソコンのリユースや廃棄処理の仕組みを作る。

(3) 自己点検・評価、情報提供等

◆情報量の充実・分かりやすい発信

- ・ 大学の情報を受け手に分かりやすく提供するため、大学ウェブサイトのリニューアル方針・計画を策定する。

◆認知度向上プロジェクトの実施

- ・ 「認知度向上プロジェクト」において、本学の特長を発信し、本学のプレゼンス（存在感）

を高めていくための広報戦略を策定し、戦略に基づく広報活動を展開する。

◆創立 70 周年記念事業の実施

「(仮称) 創立 70 周年記念事業実行委員会」を発足させ、記念事業の企画に着手する。

(4) その他業務運営

◆長期計画による老朽化施設・設備の整備)

- ・ 耐震補強計画に基づき、図書館の耐震改修工事に着手する。
- ・ ひびきのキャンパスの特殊実験棟の実験機器について、整備計画に基づき整備を行う。また、CAD製図室のシステムの更新を行う。
- ・ ひびきのキャンパスの長期改修計画策定のための事前調査を行う。

◆ICTを活用した大学運営システムの整備

教育のPDCAサイクルを構築するため、「教育情報システム」の整備に着手する。

◆効果的なリスクマネジメント

- ・ リスクマネジメントのための関連規程・指針、「危機管理マニュアル」を教職員へ周知するとともに、リスクに対応して、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行う。
- ・ 事故・災害等を想定し、避難訓練を実施する。

V 平成 24 年度予算

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	2,103
自己収入	3,974
うち授業料等収入	3,890
その他	84
受託研究等収入	825
うち外部研究資金	772
その他	53
施設整備補助金	202
目的積立金取崩	87
計	7,191
支 出	
業務費	6,195
うち教育研究活動経費	4,260
管理運営経費	1,935
受託研究等経費	774
うち外部研究資金	721
その他	53
施設・設備整備費	222
計	7,191

[人件費の見積り]

期間中総額 4,197 百万円を支出する。(退職手当は除く)

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	7,370
業務費	6,298
教育研究経費	1,528
受託研究費等	481
役員人件費	63
教員人件費	3,136
職員人件費	1,090
一般管理費	782
財務費用	2
減価償却費	288
収入の部	7,283
運営費交付金収益	2,103
授業料収益	3,389
入学金収益	586
検定料収益	111
受託研究等収益	528
寄付金収益	110
補助金等収益	187
財務収益	1
雑益	83
資産見返運営費交付金等戻入	80
資産見返施設費戻入	52
資産見返補助金戻入	11
資産見返寄附金戻入	14
資産見返物品受贈額戻入	28
純利益	▲87
目的積立金取崩益	87
総利益	0

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	6,967
投資活動による支出	222
財務活動による支出	2
翌年度への繰越金	354
計	7,545
資金収入	
業務活動による収入	6,902
運営費交付金による収入	2,103
授業料等による収入	3,890
受託研究等による収入	825
その他収入	84
投資活動による収入	202
施設整備補助金による収入	201
利息及び配当金による収入	1
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	441
計	7,545

VI 役員名簿

平成 24 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	石原進	
副理事長	近藤倫明	北九州市立大学 学長
理事	利島康司	北九州商工会議所 会頭
〃	志賀幸弘	北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長
〃	岡本博志	北九州市立大学 副学長 同法学部 教授
〃	梶原昭博	北九州市立大学 副学長 同国際環境工学部 教授
〃	井村亮一	公立大学法人北九州市立大学 事務局長
監事	中野利孝	公認会計士
〃	中野昌治	弁護士